

統一的な基準に基づく  
木曾広域連合財務書類  
(平成 30 年度決算)

木曾広域連合

## 木曾広域連合財務書類(平成 30 年度決算)目次

1	はじめに	.....	1
2	財務書類 4 表について	.....	1
3	財務書類の対象会計範囲	.....	2
4	作成基準日	.....	2
5	木曾広域連合財務書類		
	(1) 一般会計等財務書類		
	① 貸借対照表	.....	3
	② 行政コスト計算書	.....	4
	③ 純資産変動計算	.....	5
	④ 資金収支計算書	.....	6
	(2) 介護保険特別会計財務書類		
	① 貸借対照表	.....	7
	② 行政コスト計算書	.....	8
	③ 純資産変動計算	.....	9
	④ 資金収支計算書	.....	10
	(3) 全体財務書類		
	① 貸借対照表	.....	11
	② 行政コスト計算書	.....	12
	③ 純資産変動計算	.....	13
	④ 資金収支計算書	.....	14
	(4) 連結財務書類		
	① 貸借対照表	.....	15
	② 行政コスト計算書	.....	16
	③ 純資産変動計算	.....	17
	④ 資金収支計算書	.....	18

## 1 はじめに

地方公共団体で作成していた貸借対照表などの財務書類については、「総務省方式改訂モデル」などいくつかの方式がありました。

このような中、総務省は、地方公共団体間の比較可能性の確保の観点などから、全ての地方公共団体を対象とした統一的な基準による財務書類作成の要請を行うため、平成 27 年 1 月に大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示しました。

これを受け、特別地方公共団体である当木曾広域連合でも統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

## 2 財務書類 4 表について

### (1) 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

### (2) 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

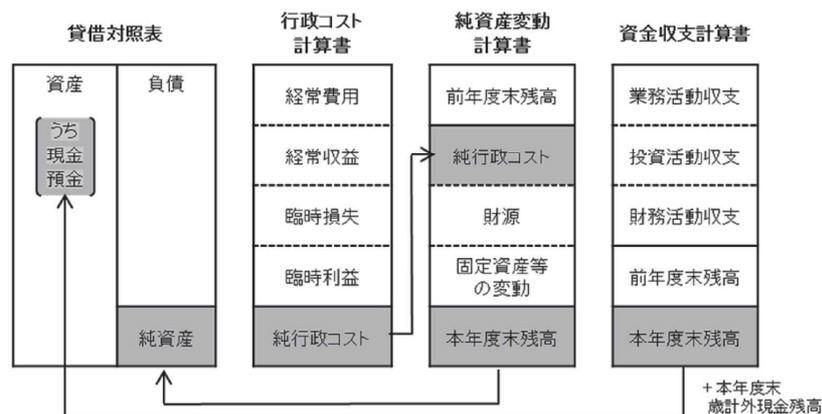
### (3) 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

純資産変動計算書は、一会計期間中の総資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

### (4) 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

資金収支計算書は、一会計期間中の現金の受払いを 3 つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）で表示したものです。

#### 【財務書類 4 表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3 財務書類の対象会計範囲

各財務書類と対象会計の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類区分	対象団体	会計等
一般会計等	自団体（木曾広域連合）	一般会計
全体		介護保険特別会計
連結	関係団体	長野県市町村総合事務組合

一般会計等財務書類：木曾広域連合の一般会計を対象

全体財務書類：木曾広域連合の一般会計と介護保険特別会計を対象

連結財務書類：木曾広域連合全体の会計に加え、関係団体分も対象

### 4 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

なお、一般会計及び介護保険特別会計における出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）の収支は、作成基準日までに終了したのものとして処理しています。



## 一般会計行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,525,353,526
業務費用	4,419,190,484
人件費	1,965,233,707
職員給与費	987,966,357
賞与等引当金繰入額	60,243,307
退職手当引当金繰入額	883,129,423
その他	33,894,620
物件費等	2,333,082,424
物件費	1,248,955,503
維持補修費	749,872,467
減価償却費	326,418,574
その他	7,835,880
その他の業務費用	120,874,353
支払利息	6,617,715
徴収不能引当金繰入額	
その他	114,256,638
移転費用	106,163,042
補助金等	94,983,391
社会保障給付	4,974,225
他会計への繰出金	5,428,800
その他	776,626
経常収益	2,000,212,387
使用料及び手数料	638,032,392
その他	1,362,179,995
純経常行政コスト	2,525,141,139
臨時損失	930,006
災害復旧事業費	
資産除売却損	930,006
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	2,526,071,145

## 一般会計純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,999,646,946	9,569,079,485	△ 4,569,432,539
純行政コスト(△)	△ 2,526,071,145		△ 2,526,071,145
財源	2,925,625,937		2,925,625,937
税収等	2,763,804,726		2,763,804,726
国県等補助金	161,821,211		161,821,211
本年度差額	399,554,792		399,554,792
固定資産等の変動(内部変動)		△ 314,215,902	314,215,902
有形固定資産等の増加		13,132,678	△ 13,132,678
有形固定資産等の減少		△ 327,348,580	327,348,580
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	△ 101,433,297	△ 101,433,297	
その他			
本年度純資産変動額	298,121,495	△ 415,649,199	713,770,694
本年度末純資産残高	5,297,768,441	9,153,430,286	△ 3,855,661,845

## 一般会計資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,764,287,328
業務費用支出	2,658,124,286
人件費支出	1,021,860,977
物件費等支出	1,517,773,089
支払利息支出	6,617,715
その他の支出	111,872,505
移転費用支出	106,163,042
補助金等支出	94,983,391
社会保障給付支出	4,974,225
他会計への繰出支出	5,428,800
その他の支出	776,626
業務収入	2,865,377,507
税込等収入	1,998,075,098
国県等補助金収入	7,317,211
使用料及び手数料収入	638,032,392
その他の収入	221,952,806
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>101,090,179</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	670,279,269
公共施設等整備費支出	490,707,600
基金積立金支出	179,571,669
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	965,770,347
国県等補助金収入	154,504,000
基金取崩収入	150,912,347
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	660,354,000
<b>投資活動収支</b>	<b>295,491,078</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	104,996,264
地方債償還支出	104,996,264
その他の支出	
財務活動収入	104,997,000
地方債発行収入	
その他の収入	104,997,000
<b>財務活動収支</b>	<b>736</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>396,581,993</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>51,547,067</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>448,129,060</b>

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	448,129,060



【様式第2号】

## 介護保険特別会計行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,908,496,126
業務費用	283,489,312
人件費	103,572,950
職員給与費	49,860,054
賞与等引当金繰入額	2,395,193
退職手当引当金繰入額	45,629,703
その他	5,688,000
物件費等	57,460,875
物件費	57,068,019
維持補修費	
減価償却費	392,856
その他	
その他の業務費用	122,455,487
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	122,455,487
移転費用	3,625,006,814
補助金等	3,686,155,916
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	△ 61,149,102
経常収益	51,431,308
使用料及び手数料	56,900
その他	51,374,408
純経常行政コスト	3,857,064,818
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	3,857,064,818

## 介護保険特別会計純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	292,244,907	290,338,246	1,906,661
純行政コスト(△)	△ 3,857,064,818		△ 3,857,064,818
財源	3,913,953,510		3,913,953,510
税収等	2,355,674,610		2,355,674,610
国県等補助金	1,558,278,900		1,558,278,900
本年度差額	56,888,692		56,888,692
固定資産等の変動(内部変動)		23,116,532	△ 23,116,532
有形固定資産等の増加		192,240	△ 192,240
有形固定資産等の減少		△ 392,856	392,856
貸付金・基金等の増加		23,317,148	△ 23,317,148
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	586,959	586,959	
その他			
本年度純資産変動額	57,475,651	23,703,491	33,772,160
本年度末純資産残高	349,720,558	314,041,737	35,678,821

## 介護保険特別会計資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,921,227,476
業務費用支出	235,071,560
人件費支出	55,548,054
物件費等支出	57,068,019
支払利息支出	
その他の支出	122,455,487
移転費用支出	3,686,155,916
補助金等支出	3,686,155,916
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	3,898,782,370
税込等収入	2,333,697,347
国県等補助金収入	1,558,278,900
使用料及び手数料収入	56,900
その他の収入	6,749,223
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 22,445,106</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	23,317,148
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	23,317,148
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	23,317,148
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	23,317,148
<b>投資活動収支</b>	<b>0</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>0</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 22,445,106</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>146,288,466</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>123,843,360</b>

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	123,843,360



## 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,433,849,652
業務費用	4,702,679,796
人件費	2,068,806,657
職員給与費	1,037,826,411
賞与等引当金繰入額	62,638,500
退職手当引当金繰入額	928,759,126
その他	39,582,620
物件費等	2,390,543,299
物件費	1,306,023,522
維持補修費	749,872,467
減価償却費	326,811,430
その他	7,835,880
その他の業務費用	243,329,840
支払利息	6,617,715
徴収不能引当金繰入額	
その他	236,712,125
移転費用	3,731,169,856
補助金等	3,781,139,307
社会保障給付	4,974,225
他会計への繰出金	5,428,800
その他	△ 60,372,476
経常収益	2,051,643,695
使用料及び手数料	638,089,292
その他	1,413,554,403
純経常行政コスト	6,382,205,957
臨時損失	930,006
災害復旧事業費	
資産除売却損	930,006
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	6,383,135,963

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,291,891,853	9,859,417,731	△ 4,567,525,878	
純行政コスト(△)	△ 6,383,135,963		△ 6,383,135,963	
財源	6,839,579,447		6,839,579,447	
税収等	5,119,479,336		5,119,479,336	
国県等補助金	1,720,100,111		1,720,100,111	
本年度差額	456,443,484		456,443,484	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 291,099,370	291,099,370	
有形固定資産等の増加		13,324,918	△ 13,324,918	
有形固定資産等の減少		△ 327,741,436	327,741,436	
貸付金・基金等の増加		23,317,148	△ 23,317,148	
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等	△ 100,846,338	△ 100,846,338		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他				
本年度純資産変動額	355,597,146	△ 391,945,708	747,542,854	0
本年度末純資産残高	5,647,488,999	9,467,472,023	△ 3,819,983,024	0

## 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,685,514,804
業務費用支出	2,893,195,846
人件費支出	1,077,409,031
物件費等支出	1,574,841,108
支払利息支出	6,617,715
その他の支出	234,327,992
移転費用支出	3,792,318,958
補助金等支出	3,781,139,307
社会保障給付支出	4,974,225
他会計への繰越支出	5,428,800
その他の支出	776,626
業務収入	6,764,159,877
税込等収入	4,331,772,445
国県等補助金収入	1,565,596,111
使用料及び手数料収入	638,089,292
その他の収入	228,702,029
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>78,645,073</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	693,596,417
公共施設等整備費支出	490,707,600
基金積立金支出	202,888,817
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	989,087,495
国県等補助金収入	154,504,000
基金取崩収入	150,912,347
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	683,671,148
<b>投資活動収支</b>	<b>295,491,078</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	104,996,264
地方債償還支出	104,996,264
その他の支出	
財務活動収入	104,997,000
地方債発行収入	
その他の収入	104,997,000
<b>財務活動収支</b>	<b>736</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>374,136,887</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>197,835,533</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>571,972,420</b>

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	571,972,420



## 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,520,347,081
業務費用	4,788,857,812
人件費	2,154,774,022
職員給与費	1,039,628,548
賞与等引当金繰入額	62,757,396
退職手当引当金繰入額	1,012,796,343
その他	39,591,735
物件費等	2,390,753,950
物件費	1,306,233,680
維持補修費	749,872,467
減価償却費	326,811,430
その他	7,836,373
その他の業務費用	243,329,840
支払利息	6,617,715
徴収不能引当金繰入額	
その他	236,712,125
移転費用	3,731,489,269
補助金等	3,781,458,720
社会保障給付	4,974,225
他会計への繰出金	5,428,800
その他	△ 60,372,476
経常収益	2,052,033,800
使用料及び手数料	638,089,292
その他	1,413,944,508
純経常行政コスト	6,468,313,281
臨時損失	930,006
災害復旧事業費	
資産除売却損	930,006
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	6,469,243,287

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,314,087,867	9,991,546,613	△ 4,677,458,746	
純行政コスト(△)	△ 6,469,243,287		△ 6,469,243,287	
財源	6,919,225,434		6,919,225,434	0
税収等	5,199,125,323		5,199,125,323	
国県等補助金	1,720,100,111		1,720,100,111	
本年度差額	449,982,147		449,982,147	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 282,969,138	282,969,139	
有形固定資産等の増加		13,324,918	△ 13,324,918	
有形固定資産等の減少		△ 327,741,436	327,741,436	
貸付金・基金等の増加		33,107,002	△ 33,107,002	
貸付金・基金等の減少		△ 1,659,622	1,659,623	
資産評価差額				
無償所管換等	△ 100,846,338	△ 100,846,338		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他				
本年度純資産変動額	349,135,810	△ 383,815,476	732,951,286	0
本年度末純資産残高	5,663,223,677	9,607,731,137	△ 3,944,507,460	0

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,763,462,954
業務費用支出	2,895,508,979
人件費支出	1,079,334,640
物件費等支出	1,575,051,758
支払利息支出	6,617,715
その他の支出	234,504,866
移転費用支出	3,867,953,975
補助金等支出	3,781,458,720
社会保障給付支出	4,974,225
他会計への繰出支出	5,428,800
その他の支出	76,092,230
業務収入	6,844,372,843
税込等収入	4,411,595,306
国県等補助金収入	1,565,596,111
使用料及び手数料収入	638,089,292
その他の収入	229,092,134
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>80,909,889</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	703,386,271
公共施設等整備費支出	490,707,600
基金積立金支出	212,678,671
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	990,747,117
国県等補助金収入	154,504,000
基金取崩収入	152,571,969
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	683,671,148
<b>投資活動収支</b>	<b>287,360,846</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	104,996,264
地方債等償還支出	104,996,264
その他の支出	
財務活動収入	104,997,000
地方債等発行収入	
その他の収入	104,997,000
<b>財務活動収支</b>	<b>736</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>368,271,471</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>207,293,162</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>575,564,633</b>

前年度末歳計外現金残高	83,354
本年度歳計外現金増減額	211,259
本年度末歳計外現金残高	294,613
本年度末現金預金残高	575,859,246